

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年12月14日

【中間会計期間】 第70期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社今仙電機製作所

【英訳名】 Imasen Electric Industrial Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 若山 恭二

【本店の所在の場所】 愛知県犬山市字柿畑1番地

【電話番号】 0568-67-1211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 大澤 慶文

【最寄りの連絡場所】 愛知県犬山市字柿畑1番地

【電話番号】 0568-67-1211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 大澤 慶文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	27,704	32,595	34,679	57,423	67,121
経常利益 (百万円)	730	678	923	1,224	2,766
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	191	586	520	39	892
純資産額 (百万円)	16,475	16,045	20,105	16,265	18,053
総資産額 (百万円)	44,270	45,510	50,866	44,195	49,389
1株当たり純資産額 (円)	1,115.99	1,086.89	1,226.17	1,101.33	1,221.10
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間純損失() (円)	12.95	39.75	34.80	2.23	58.87
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			28.63		52.86
自己資本比率 (%)	37.2	35.3	37.9	36.8	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	537	389	1,068	1,844	2,831
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,523	677	1,876	2,092	2,346
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	534	49	153	5	257
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,493	2,366	2,859	2,668	3,528
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	2,555 (799)	2,805 (1,007)	2,981 (1,109)	2,691 (907)	2,844 (967)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 第68期中間連結会計期間、第69期中間連結会計期間及び第68期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第70期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	22,760	25,036	26,394	46,641	51,437
経常利益 (百万円)	703	420	902	1,230	1,562
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	198	718	641	174	76
資本金 (百万円)	3,048	3,048	3,469	3,048	3,049
発行済株式総数 (株)	14,763,700	14,763,700	15,721,641	14,763,700	14,765,972
純資産額 (百万円)	16,231	15,698	17,906	16,203	16,521
総資産額 (百万円)	38,703	39,906	44,362	39,139	41,994
1株当たり配当額 (円)	5.00	6.00	7.00	11.00	12.00
自己資本比率 (%)	41.9	39.3	40.4	41.4	39.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,460 (689)	1,440 (772)	1,493 (814)	1,426 (682)	1,428 (793)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

- 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 3 純資産額の算定にあたり、第70期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品関連事業	2,687 (1,046)
ワイヤーハーネス関連事業	218 (58)
福祉機器関連事業	35 (4)
自動車販売関連事業	41 (1)
合計	2,981 (1,109)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	1,493 (814)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

- a 名称 今仙電機労働組合
- b 会社名 (株)今仙電機製作所・(株)今仙技術研究所・東洋航空電子(株)
- c 上部団体名 全日本自動車産業労働組合総連合会傘下である全日産・一般業種労働組合連合会に所属しております。
- d 結成年月日 昭和39年2月29日
- e 組合員数 1,539名(平成18年9月30日現在)
- f 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格、原材料価格の高止まりや、金利上昇など不安材料はありましたが、内外需の好調を背景に企業収益は高水準で推移し、景気は回復基調となりました。また、世界経済につきましても、中国をはじめアジア経済は高い成長を続け、インフレ懸念が落ち着いた米国経済とともに総じて堅調に推移いたしました。

当社グループの主要基盤である自動車業界におきましては、ガソリン価格の高騰が大きく影響し、国内販売は軽自動車が過去最高となりましたが、小型、普通車は29年ぶりの低水準となりました。また、輸出につきましては、北米向けで好調に推移するなど大きく増加いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは世界最適供給体制の構築に向けた海外戦略を推し進めるとともに、グループ全体の経営資源を有効活用した経営基盤の強化、総原価低減活動による収益力の向上、品質至上主義に徹した顧客満足度向上など、グループ全体の体質強化に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高につきましては、34,679百万円（前年同期比6.4%増）となりました。利益面につきましては、当社グループを挙げて総原価の低減に取り組んだ結果、経常利益は923百万円（前年同期比36.1%増）、中間純利益は520百万円（前年同期は586百万円の純損失）となりました。

なお、国内生産体制の再編、強化、合理化の一環として、主力製品であるシートアジャスタの生産能力の増強、ならびに生産効率を革新するため、岐阜県八百津町に新工場の建設を決定し、着工いたしております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a)自動車部品関連事業

当中間連結会計期間においては、北米地域における受注が増加したこと、アジア地域における中国、タイ子会社の操業が順調に推移したことから、売上高は32,293百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は827百万円（前年同期比81.7%増）となりました。

(b)ワイヤーハーネス関連事業

工作機械向けの売上高は、国内、海外ともに好調な需要に支えられ順調に推移しておりますが、航空宇宙関連機器向けは厳しい状況が続いております。この結果、売上高は1,304百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は51百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

(c)福祉機器関連事業

福祉業界は国の制度変更や財政の影響を受け、厳しい環境下におかれています。このような中で、利用者に優しい安全性と快適性を高めた新製品の開発を行うとともに、総原価低減活動を進めてまいりました。この結果、売上高は556百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は82百万円（前年同期比35.8%増）となりました。

(d)自動車販売関連事業

新車販売は前連結会計年度後半の新型車販売効果などにより回復してきており、売上高は526百万円（前年同期比17.3%増）となりましたが、営業損益は13百万円の営業損失（前年同期は26百万円の損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a)日本

当社グループの基盤である自動車部品関連事業において、自動車の国内生産が堅調に推移したことや新規受注製品の確保により、売上高は23,139百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は478百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

(b)北米

得意先メーカーの現地生産の拡大や生産性の向上などにより、売上高は7,176百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は171百万円（前年同期は161百万円の損失）となりました。

(c) アジア

中国、タイでの販売が好調に推移したことにより、売上高は4,363百万円（前年同期比19.0%増）となりましたが、インドネシア経済の冷え込みなどにより、営業利益は282百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前中間純利益、減価償却費及び仕入債務の増加により、1,068百万円の増加（前年同期比174.2%増）となりました。

投資活動に使用した資金は、主に有形固定資産の取得により、1,876百万円（前年同期比177.1%増）となりました。

財務活動の結果得られた資金は、主に短期借入による収入により、153百万円の増加（前年同期は49百万円の減少）となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は2,859百万円と前年同期に比べ493百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,068百万円の増加となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益が867百万円、減価償却費が1,160百万円であったこと、仕入債務の増加額が199百万円、法人税等の支払額が586百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,876百万円の減少となりました。これは主として、自動車部品関連事業における有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、153百万円の増加となりました。これは主として、短期借入金600百万円純増したこと、長期借入による増加500百万円及び長期借入金の返済による減少798百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業	32,329	5.5
ワイヤーハーネス関連事業	1,304	5.7
福祉機器関連事業	556	4.7
自動車販売関連事業	519	22.4
合計	34,710	5.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、販売価格によっております。

3 自動車販売関連事業については、仕入実績を販売価格により記載しております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業	32,418	5.4	4,440	4.0
ワイヤーハーネス関連事業	1,076	33.1	825	8.4
福祉機器関連事業	549	4.2	13	27.8
自動車販売関連事業	547	18.1	39	26.9
合計	34,592	3.7	5,319	4.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業	32,293	6.3
ワイヤーハーネス関連事業	1,304	5.7
福祉機器関連事業	556	4.7
自動車販売関連事業	526	17.3
合計	34,679	6.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
テイ・エス テック(株)	5,354	16.4	4,605	13.3
三菱自動車工業(株)	3,260	10.0	3,022	8.7

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、研究開発を企業の競争力維持のための最重要経営課題であると認識し、これに取り組んでおります。「よい品を より安く より速く」顧客に提供するために、常に「世界的な視野に立ったハイエスト・クオリティー、ローエスト・コスト」を理念として、独創技術の開発に努め、新技術及び新製品を提案できる開発型の企業として、先端技術、現行技術の革新・改良と、それらを量産に結びつけるための研究開発を行っております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は73百万円であり、対売上高比率は0.21%となっております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

自動車部品関連事業

(1) 機構製品

主力製品であるシートアジャスタについては、C A E解析技術を活用した製品開発期間の短縮と、シートスライドアジャスタ、シートリクライニングアジャスタなどの機能性向上、小型軽量化、高強度化を目指した研究開発活動を行っております。

特にコアとなる部分の基本ユニットをベースに強度・耐久の解析、最適構造の検討を行い、統合化を施したシートアジャスタの開発を行っております。また、音・振動といった感覚的性能に優れたパワーシートアジャスタの開発を行い、自動車メーカー、シートメーカーへの提案と新製品の共同開発活動を行っております。

ウインドレギュレータについては、更なる小型・軽量化を図るため、新構造の提案活動を行っております。

(2) 電装製品

リレーについては、単体制御を中心としたリレー製品から各種装置の複合制御を可能とした電子ユニットの製品開発を行い、研究開発の成果として得意先の新車種開発時に採用されております。また、電装製品と機構製品の技術を活かした、自動車のエアバックの展開を制御するセンサーの一つであるシートポジションセンサの製品化やメモリーシートの各種シートアレンジ制御の開発など研究開発を行っております。

ランプについては、市場ニーズに対応した機能性、意匠性、低価格化を重視した研究開発活動を実施し、L E D素子を採用したリアコンビネーションランプ、ルームランプなどの多種の新規ランプを開発しております。また、当社の保有技術を組み合わせたオーバーヘッドコンソールについては、モジュール化の研究開発を行っております。

ホーンについては、更なる小型化、低価格化の実現と高品質化を両立した製品開発と提案活動を進めております。

(3) その他の製品

トラックのエア系統を制御するマグネチックバルブやエアコン用ダクトの開閉制御を行うモーターパワーサーボの小型化、軽量化、高性能化、複数のマグネチックバルブの一体モジュール化の研究開発や大型二輪車用の電動スクリーン（風防の電動調整装置）を開発、製品化するなど、機構・電動技術を応用した新製品の開発を行っております。

福祉機器関連事業

電動車いすについては、障害者のニーズに対応した各種入力装置や安全性と快適性を高めた新製品の開発を行っております。

製品としては、悪路、坂道に強い前輪パワーステアリング、背部と足部の角度を無段階調整できる電動リクライニング、座面の昇降を地上高12cmから80cmまで調整できる電動リフトからスポーツ用まで各種の電動車いすを開発し、販売を行っております。

また、従来型に加えて、車での移動等行動し易く軽量化を求めた簡易型の電動車いすを開発し販売を開始しております。

電動車いすは高度障害者の方にとっては、不可欠な機能や移動手段であり、なお一層の軽量化、コンパクト化、高機能化を目指しております。

義足については、様々な生活環境、体型などに合わせた最適な使用を可能とするため、パーツ選択や交換、調整を容易に行うことができるシステム化した義足部品の研究開発を行っております。膝継手に求められる不用意な膝折れ防止機構（バウジング機構）を開発することによって生まれた、安全性、快適性とデザイン性を両立させた製品は、財団法人日本産業デザイン振興会が主催する2003年度グッドデザイン賞を受賞しております。

また、海外への展開を図るため、体重100kg対応の製品の開発を急ぐとともに、ユーザーの求める高機能製品を目指した研究開発を行っております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内 容	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完了予 定年月
				総 額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	岐阜工場 岐阜県加茂郡 八百津町	自動車部品関 連事業	建物等	3,648	-	自己資 金及び 借 入	平成18年 9月	平成20年 3月
	九州工場(仮称) 福岡県北九州市	自動車部品関 連事業	生産設備	350	-	自己資 金及び 借 入	平成19年 4月	平成19年 12月

(注) 1 生産能力については、同一品目でも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため表示が困難であるので記載しておりませ

2 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,195,000
計	49,195,000

【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年12月14日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	15,721,641	15,836,413	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	
計	15,721,641	15,836,413		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成17年10月3日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	2,157	2,056
新株予約権の数(個)	2,157	2,056
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,451,136	2,336,363
新株予約権の行使時の払込金額(円)	880	880
新株予約権の行使期間	自 平成17年11月1日 至 平成22年9月29日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 880 資本組入額 440	同 左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同 左
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、その新株予約権が付与された本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額の全額の払込みとする請求があったものとみなす。	同 左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資 本 金 増 減 額 (百万円)	資 本 金 残 高 (百万円)	資本準備金 増 減 額 (百万円)	資本準備金 残 高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日(注)1	955	15,721	420	3,469	420	3,202

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成18年10月1日から平成18年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が114千株、資本金が50百万円及び資本準備金が50百万増加しております。

(4) 【大株主の状況】

氏 名 又 は 名 称	住 所	平成18年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	1,066	6.78
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	東京都港区六本木六丁目10番1号	817	5.19
IMASEN取引先持株会	愛知県犬山市字柿畑1番地	651	4.14
今仙電機従業員持株会	愛知県犬山市字柿畑1番地	636	4.05
ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	613	3.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	605	3.84
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	505	3.21
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	505	3.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	468	2.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	385	2.45
計		6,254	39.78

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた株式をその全額出資会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社へ現物出資したものが、三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権はCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,713,000	157,130	
単元未満株式	普通株式 6,741		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,721,641		
総株主の議決権		157,130	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権170個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株今仙電機製作所	愛知県犬山市字柿畑1番地	1,900		1,900	0.00
計		1,900		1,900	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,268	1,380	1,374	1,354	1,290	1,245
最低(円)	1,107	1,115	1,060	1,160	1,190	1,140

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずず監査法人及び公認会計士伊藤幸生氏の間接監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日をもって名称をみずず監査法人に変更しております。

また、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	中央青山監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	みずず監査法人及び公認会計士伊藤幸生氏

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,908		3,418		4,129	
2 受取手形及び売掛金	2	13,361		13,744		13,459	
3 ファクタリング債権		2,340		2,922		2,545	
4 たな卸資産		4,303		4,805		4,729	
5 繰延税金資産		623		620		604	
6 その他の流動資産		1,280		1,515		1,972	
7 貸倒引当金		1		2		2	
流動資産合計		24,817	54.5	27,025	53.1	27,438	55.6
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	1	12,094		12,409		12,214	
減価償却累計額		6,933	5,160	7,146	5,262	6,986	5,228
2 機械装置 及び運搬具		19,667		20,689		20,329	
減価償却累計額		14,308	5,359	14,842	5,846	14,746	5,583
3 工具器具及び備品		25,579		26,699		26,462	
減価償却累計額		23,014	2,565	23,812	2,886	23,567	2,895
4 土地	1	3,289		3,858		3,298	
5 建設仮勘定		364		1,556		425	
有形固定資産合計		16,738	36.8	19,411	38.2	17,431	35.3
(2) 無形固定資産		191	0.4	204	0.4	189	0.4
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	1	3,388		3,946		4,027	
2 繰延税金資産		174		176		172	
3 その他の投資 その他の資産		247		149		179	
4 貸倒引当金		47		47		48	
投資その他の資産 合計		3,763	8.3	4,225	8.3	4,330	8.7
固定資産合計		20,692	45.5	23,840	46.9	21,951	44.4
資産合計		45,510	100.0	50,866	100.0	49,389	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2	6,267		5,035		5,714	
2		3,602		5,466		4,667	
3	1	500		1,000		1,000	
4	1	5,576		4,651		3,599	
5				2,628			
6		256		238		572	
7		993		1,060		958	
8		157		94		113	
9		3,486		2,064		3,455	
流動負債合計		20,841	45.8	22,239	43.7	20,081	40.7
固定負債							
1		1,500		2,657		3,498	
2	1	2,957		2,206		2,948	
3		90		277		281	
4		2,246		2,138		2,202	
5		136		150		147	
6		889		1,090		1,326	
固定負債合計		7,821	17.2	8,520	16.8	10,404	21.0
負債合計		28,662	63.0	30,760	60.5	30,485	61.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		801	1.7			850	1.7
(資本の部)							
資本金		3,048	6.7			3,049	6.2
資本剰余金		2,781	6.1			2,782	5.6
利益剰余金		9,767	21.5			11,049	22.4
その他有価証券評価 差額金		1,233	2.7			1,519	3.1
為替換算調整勘定		784	1.7			347	0.7
自己株式		0	0.0			0	0.0
資本合計		16,045	35.3			18,053	36.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		45,510	100.0			49,389	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,469	6.8		
2 資本剰余金				3,202	6.3		
3 利益剰余金				11,458	22.5		
4 自己株式				1	0.0		
株主資本合計				18,129	35.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,509	3.0		
2 為替換算調整勘定				363	0.7		
評価・換算差額等 合計				1,145	2.3		
少数株主持分				830	1.6		
純資産合計				20,105	39.5		
負債純資産合計				50,866	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			32,595	100.0		34,679	100.0		67,121	100.0
売上原価			28,646	87.9		30,305	87.4		58,113	86.6
売上総利益			3,949	12.1		4,374	12.6		9,008	13.4
販売費及び一般管理費										
1 荷造運搬費		1,152			1,290			2,346		
2 製品保証引当金 繰入額		79			50			113		
3 給料手当及び賞与		926			941			1,992		
4 賞与引当金繰入額		159			172			153		
5 退職給付費用		41			39			77		
6 役員退職慰労 引当金繰入額		14			13			25		
7 減価償却費		39			40			81		
8 その他		983	3,396	10.4	867	3,416	9.8	1,815	6,604	9.8
営業利益			552	1.7		958	2.8		2,403	3.6
営業外収益										
1 受取利息		10			16			36		
2 受取配当金		22			33			50		
3 受取補償費		2			17			124		
4 為替差益		151						375		
5 その他		94	282	0.9	73	141	0.4	121	708	1.0
営業外費用										
1 支払利息		97			89			194		
2 支払補償費		32			24			94		
3 為替差損					51					
4 その他		27	156	0.5	10	176	0.5	57	345	0.5
経常利益			678	2.1		923	2.7		2,766	4.1
特別利益										
1 固定資産売却益	1	3			2			3		
2 投資有価証券売却益			3	0.0		2	0.0		9	0.0
特別損失										
1 固定資産処分損	2	10			57			37		
2 会員権評価損	3	14						16		
3 減損損失	4	979	1,004	3.1	57	57	0.2	979	1,033	1.5
税金等調整前中間(当 期)純利益又は税金等 調整前中間純損失()			323	1.0		867	2.5		1,742	2.6
法人税、住民税 及び事業税		260			282			807		
法人税等調整額		18	242	0.7	56	339	1.0	7	799	1.2
少数株主利益			21	0.1		8	0.0		50	0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			586	1.8		520	1.5		892	1.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,781		2,781
資本剰余金増加高					
新株予約権の行使による増加高					0
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,781		2,782
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			10,449		10,449
利益剰余金増加高					
当期純利益				892	892
利益剰余金減少高					
1 配当金		88		177	
2 役員賞与		6		6	
3 在外子会社の機能通貨変更に 伴う減少高				108	
4 中間純損失		586	682		292
利益剰余金中間期末(期末)残高			9,767		11,049

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,049	2,782	11,049	0	16,881
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	420	420			840
剰余金の配当			88		88
役員賞与			23		23
中間純利益			520		520
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	420	420	408	1	1,248
平成18年9月30日残高(百万円)	3,469	3,202	11,458	1	18,129

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,519	347	1,171	850	18,903
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					840
剰余金の配当					88
役員賞与					23
中間純利益					520
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	9	16	26	20	46
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	9	16	26	20	1,201
平成18年9月30日残高(百万円)	1,509	363	1,145	830	20,105

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()		323	867	1,742
2 減価償却費		1,092	1,160	2,369
3 減損損失		979	-	979
4 貸倒引当金の減少額		17	1	15
5 退職給付引当金の減少額		25	64	69
6 役員退職慰労引当金の増減額		52	2	42
7 賞与引当金の増減額		20	101	13
8 製品保証引当金の増減額		25	19	17
9 受取利息及び配当金		33	50	86
10 支払利息		97	89	194
11 有形固定資産売却益		3	2	3
12 有形固定資産処分損		8	55	35
13 売上債権の増加額		1,624	701	1,745
14 たな卸資産の増加額		288	104	586
15 仕入債務の増加額		1,055	199	1,217
16 役員賞与の支払額		9	25	9
17 その他		446	179	743
小計		455	1,688	3,204
18 利息及び配当金の受取額		33	50	86
19 利息の支払額		96	84	192
20 法人税等の支払額		2	586	267
営業活動による キャッシュ・フロー		389	1,068	2,831
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の純増減		88	38	39
2 有形固定資産の取得による支出		834	1,946	2,332
3 有形固定資産の売却による収入		43	42	61
4 投資有価証券の取得による支出		16	21	447
5 投資有価証券の売却による収入		-	-	306
6 その他		41	9	26
投資活動による キャッシュ・フロー		677	1,876	2,346
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減		1,120	600	751
2 長期借入による収入		-	500	745
3 長期借入金の返済による支出		1,033	798	1,944
4 社債の発行による収入		-	-	2,975
5 社債の償還による支出		-	-	500
6 自己株式の取得による支出		0	1	0
7 配当金の支払額		88	88	177
8 少数株主への配当金の支払額		21	15	25
9 その他		25	42	63
財務活動による キャッシュ・フロー		49	153	257
現金及び現金同等物に係る換算差額		33	14	116
現金及び現金同等物の増減額		302	668	859
現金及び現金同等物の期首残高		2,668	3,528	2,668
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		2,366	2,859	3,528

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 今仙電機股份有限公司、東洋航空電子(株)、(株)今仙技術研究所、名北三菱自動車販売(株)、(株)岐阜東航電、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング (タイランド)カンパニー リミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)ナイト (株)ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 イマセン ランドホールディング コーポレーション 同社の中間決算日は6月30日であります。持分法の適用に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。非連結子会社1社については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち今仙電機股份有限公司、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司及びイマセン マニュファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッドの中間決算日は</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 今仙電機股份有限公司、東洋航空電子(株)、(株)今仙技術研究所、名北三菱自動車販売(株)、(株)岐阜東航電、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング (タイランド)カンパニー リミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)ナイト (株)ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 イマセン ランドホールディング コーポレーション 同社の中間決算日は6月30日であります。持分法の適用に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。非連結子会社1社については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち今仙電機股份有限公司、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司及びイマセン マニュファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッドの中間決算日は</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 今仙電機股份有限公司、東洋航空電子(株)、(株)今仙技術研究所、名北三菱自動車販売(株)、(株)岐阜東航電、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング (タイランド)カンパニー リミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)ナイト (株)ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 イマセン ランドホールディング コーポレーション 同社の決算日は12月31日であります。持分法の適用に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち今仙電機股份有限公司、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司及びイマセン マニュファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッドの決算日は12月</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 商品 個別法 原材料 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具及び備品 2～12年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 同左 商品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 同左 商品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(3,120百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(3,120百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益は4百万円増加し、税金等調整前中間純損失は974百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19,275百万円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益は9百万円増加し、税金等調整前当期純利益は969百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間連結会計期間1,441百万円)については、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 担保に供している資産 (工場財団)</p> <p>建物 482百万円 土地 30百万円</p> <p>(その他)</p> <p>建物 2,529百万円 土地 2,839百万円 投資有価証券 920百万円</p> <p>合計 6,803百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 326百万円 一年内償還予定社債 500百万円 長期借入金 3,847百万円 (一年内返済予定額を含む)</p> <p>合計 4,673百万円</p>	<p>1 担保に供している資産 (工場財団)</p> <p>建物 449百万円 土地 30百万円</p> <p>(その他)</p> <p>建物 2,034百万円 土地 1,382百万円 投資有価証券 669百万円</p> <p>合計 4,566百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 300百万円 長期借入金 3,028百万円 (一年内返済予定額を含む)</p> <p>合計 3,328百万円</p> <p>2 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 62百万円 支払手形 18百万円</p>	<p>1 担保に供している資産 (工場財団)</p> <p>建物 462百万円 土地 30百万円</p> <p>(その他)</p> <p>建物 1,971百万円 土地 1,385百万円 投資有価証券 1,066百万円</p> <p>合計 4,915百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 300百万円 長期借入金 3,537百万円 (一年内返済予定額を含む)</p> <p>合計 3,837百万円</p> <p>2</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
<p>1 固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物の売却によるものであります。</p> <p>2 固定資産処分損の主なものは、除却損として機械装置及び運搬具であり、売却損として機械装置及び運搬具であります。</p> <p>3</p> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>1 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>2 固定資産処分損の主なものは、除却損として建物及び構築物、機械装置及び運搬具であり、売却損として機械装置及び運搬具であります。</p> <p>3</p> <p>4</p>	<p>1 固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>2 固定資産処分損の主なものは、除却損として機械装置及び運搬具、工具器具及び備品であり、売却損として機械装置及び運搬具であります。</p> <p>3 貸倒引当金繰入額 1 百万円を含んでおります。</p> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車販売 関連事業資 産</td> <td>建物及 び構築 物等</td> <td>名北三菱自 動車販売(株) (愛知県江南 市ほか)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県佐野 市ほか</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	自動車販売 関連事業資 産	建物及 び構築 物等	名北三菱自 動車販売(株) (愛知県江南 市ほか)	遊休資産	土地	栃木県佐野 市ほか		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車販売 関連事業資 産</td> <td>建物及 び構築 物等</td> <td>名北三菱自 動車販売(株) (愛知県江南 市ほか)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県佐野 市ほか</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	自動車販売 関連事業資 産	建物及 び構築 物等	名北三菱自 動車販売(株) (愛知県江南 市ほか)	遊休資産	土地	栃木県佐野 市ほか
用途	種類	場所																		
自動車販売 関連事業資 産	建物及 び構築 物等	名北三菱自 動車販売(株) (愛知県江南 市ほか)																		
遊休資産	土地	栃木県佐野 市ほか																		
用途	種類	場所																		
自動車販売 関連事業資 産	建物及 び構築 物等	名北三菱自 動車販売(株) (愛知県江南 市ほか)																		
遊休資産	土地	栃木県佐野 市ほか																		
<p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、それぞれ 148 百万円及び 830 百万円、合計 979 百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物及び構築物 120 百万円、土地 830 百万円、その他 27 百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定士による鑑定評価額を基準としております。</p>		<p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、それぞれ 148 百万円及び 830 百万円、合計 979 百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物及び構築物 120 百万円、土地 830 百万円、その他 27 百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定士による鑑定評価額を基準としております。</p>																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,765,972	955,669		15,721,641

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、新株予約権の行使による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,093	807		1,900

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	88	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	110	7.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 2,908百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 542百万円 現金及び現金同等物 2,366百万円	現金及び預金勘定 3,418百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 558百万円 現金及び現金同等物 2,859百万円	現金及び預金勘定 4,129百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 601百万円 現金及び現金同等物 3,528百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>65</td> <td>6,896</td> <td>6,961</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>52</td> <td>3,339</td> <td>3,392</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>12</td> <td>3,556</td> <td>3,568</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	65	6,896	6,961	減価償却累計額相当額	52	3,339	3,392	中間期末残高相当額	12	3,556	3,568	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9</td> <td>7,356</td> <td>7,366</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4</td> <td>3,603</td> <td>3,607</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5</td> <td>3,753</td> <td>3,759</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	9	7,356	7,366	減価償却累計額相当額	4	3,603	3,607	中間期末残高相当額	5	3,753	3,759	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>25</td> <td>6,869</td> <td>6,895</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17</td> <td>3,496</td> <td>3,514</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>7</td> <td>3,372</td> <td>3,380</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	25	6,869	6,895	減価償却累計額相当額	17	3,496	3,514	期末残高相当額	7	3,372	3,380
	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	65	6,896	6,961																																																											
減価償却累計額相当額	52	3,339	3,392																																																											
中間期末残高相当額	12	3,556	3,568																																																											
	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	9	7,356	7,366																																																											
減価償却累計額相当額	4	3,603	3,607																																																											
中間期末残高相当額	5	3,753	3,759																																																											
	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	25	6,869	6,895																																																											
減価償却累計額相当額	17	3,496	3,514																																																											
期末残高相当額	7	3,372	3,380																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,974百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,627百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,601百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,974百万円	1年超	1,627百万円	合計	3,601百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,057百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,734百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,792百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,057百万円	1年超	1,734百万円	合計	3,792百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,949百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,463百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,412百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,949百万円	1年超	1,463百万円	合計	3,412百万円																																										
1年内	1,974百万円																																																													
1年超	1,627百万円																																																													
合計	3,601百万円																																																													
1年内	2,057百万円																																																													
1年超	1,734百万円																																																													
合計	3,792百万円																																																													
1年内	1,949百万円																																																													
1年超	1,463百万円																																																													
合計	3,412百万円																																																													
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,189百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,153百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,189百万円	減価償却費相当額	1,153百万円	支払利息相当額	33百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,224百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,186百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,224百万円	減価償却費相当額	1,186百万円	支払利息相当額	36百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,364百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,296百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>63百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,364百万円	減価償却費相当額	2,296百万円	支払利息相当額	63百万円																																										
支払リース料	1,189百万円																																																													
減価償却費相当額	1,153百万円																																																													
支払利息相当額	33百万円																																																													
支払リース料	1,224百万円																																																													
減価償却費相当額	1,186百万円																																																													
支払利息相当額	36百万円																																																													
支払リース料	2,364百万円																																																													
減価償却費相当額	2,296百万円																																																													
支払利息相当額	63百万円																																																													
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																												
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	103百万円	1年超	72百万円	合計	175百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	78百万円	1年超	11百万円	合計	90百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	108百万円	1年超	43百万円	合計	152百万円																																										
1年内	103百万円																																																													
1年超	72百万円																																																													
合計	175百万円																																																													
1年内	78百万円																																																													
1年超	11百万円																																																													
合計	90百万円																																																													
1年内	108百万円																																																													
1年超	43百万円																																																													
合計	152百万円																																																													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区 分	前中間連結会計期間(平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差 額 (百万円)
その他有価証券			
株 式	892	2,984	2,091
債 券			
その他			
計	892	2,984	2,091

2 時価評価されていない主な有価証券

内 容	前中間連結会計期間(平成17年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	361

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区 分	当中間連結会計期間(平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差 額 (百万円)
その他有価証券			
株 式	1,043	3,533	2,490
債 券			
その他			
計	1,043	3,533	2,490

2 時価評価されていない主な有価証券

内 容	当中間連結会計期間(平成18年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	369

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区 分	前連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
その他有価証券			
株 式	1,023	3,615	2,593
債 券			
その他			
計	1,023	3,615	2,593

2 時価評価されていない主な有価証券

内 容	前連結会計年度(平成18年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	368

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区 分	種 類	前中間連結会計期間(平成17年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	225	160	8	8
合 計				8	8

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区 分	種 類	当中間連結会計期間(平成18年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	160	96	13	13
合 計				13	13

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区 分	種 類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	193	128	14	14
合 計				14	14

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	自動車部品 関連事業 (百万円)	ワイヤー ハーネス 関連事業 (百万円)	福祉機器 関連事業 (百万円)	自動車販売 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,382	1,233	531	448	32,595		32,595
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				1	1	(1)	
計	30,382	1,233	531	449	32,596	(1)	32,595
営業費用	29,926	1,180	470	476	32,053	(10)	32,042
営業利益又は営業損失()	455	53	61	26	542	9	552

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- | | |
|------------------|---------------------|
| (1) 自動車部品関連事業 | 機構製品、電装製品 |
| (2) ワイヤーハーネス関連事業 | 航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネス |
| (3) 福祉機器関連事業 | 電動車いす、義手、義足 |
| (4) 自動車販売関連事業 | 新車及び中古車販売、自動車修理 |

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	自動車部品 関連事業 (百万円)	ワイヤー ハーネス 関連事業 (百万円)	福祉機器 関連事業 (百万円)	自動車販売 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,293	1,304	556	526	34,679		34,679
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				2	2	(2)	
計	32,293	1,304	556	528	34,682	(2)	34,679
営業費用	31,465	1,252	473	541	33,733	(11)	33,721
営業利益又は営業損失()	827	51	82	13	948	9	958

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- | | |
|------------------|---------------------|
| (1) 自動車部品関連事業 | 機構製品、電装製品 |
| (2) ワイヤーハーネス関連事業 | 航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネス |
| (3) 福祉機器関連事業 | 電動車いす、義手、義足 |
| (4) 自動車販売関連事業 | 新車及び中古車販売、自動車修理 |

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	自動車部品 関連事業 (百万円)	ワイヤー ハーネス 関連事業 (百万円)	福祉機器 関連事業 (百万円)	自動車販売 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,396	2,519	1,070	1,135	67,121		67,121
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10			9	19	(19)	
計	62,406	2,519	1,070	1,144	67,141	(19)	67,121
営業費用	60,257	2,394	945	1,160	64,758	(40)	64,718
営業利益又は営業損失()	2,149	125	124	16	2,383	20	2,403

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- | | |
|------------------|---------------------|
| (1) 自動車部品関連事業 | 機構製品、電装製品 |
| (2) ワイヤーハーネス関連事業 | 航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネス |
| (3) 福祉機器関連事業 | 電動車いす、義手、義足 |
| (4) 自動車販売関連事業 | 新車及び中古車販売、自動車修理 |

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,329	6,599	3,666	32,595		32,595
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,920		262	5,183	(5,183)	
計	27,249	6,599	3,929	37,778	(5,183)	32,595
営業費用	26,890	6,760	3,582	37,234	(5,191)	32,042
営業利益又は営業損失()	358	161	346	544	8	552

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米 米国
(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,139	7,176	4,363	34,679		34,679
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,641	26	335	6,003	(6,003)	
計	28,780	7,203	4,699	40,683	(6,003)	34,679
営業費用	28,302	7,032	4,416	39,751	(6,029)	33,721
営業利益	478	171	282	932	25	958

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米 米国
(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,142	14,012	7,967	67,121		67,121
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,010	52	576	11,640	(11,640)	
計	56,152	14,065	8,544	78,761	(11,640)	67,121
営業費用	54,543	14,051	7,770	76,365	(11,647)	64,718
営業利益	1,608	13	773	2,396	7	2,403

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米 米国
(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	6,613	4,603	24	11,240
連結売上高(百万円)				32,595
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.3	14.1	0.1	34.5

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 北米 米国、カナダ
 (2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ
 (3) その他 イタリア等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	7,220	5,077	335	12,633
連結売上高(百万円)				34,679
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.8	14.6	1.0	36.4

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 北米 米国、カナダ
 (2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ
 (3) その他 英国、イタリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	14,049	9,444	321	23,815
連結売上高(百万円)				67,121
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.9	14.1	0.5	35.5

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 北米 米国、カナダ
 (2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ
 (3) その他 英国、イタリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,086円89銭 1株当たり中間純損失 39円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式がないため記載をしておりません。	1株当たり純資産額 1,226円17銭 1株当たり中間純利益 34円80銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 28円63銭	1株当たり純資産額 1,221円10銭 1株当たり当期純利益 58円87銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 52円86銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前中間連結 会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結 会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)		20,105	
普通株式に係る純資産額(百万円)		19,275	
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分		830	
普通株式の発行済株式数(千株)		15,721	
普通株式の自己株式数(千株)		1	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数の数(千株)		15,719	

2. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失()及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失()金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失() (百万円)	586	520	892
普通株主に帰属しない金額(百万円)			23
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	()	()	(23)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()(百万円)	586	520	869
期中平均株式数(千株)	14,762	14,950	14,763
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)		3,221	1,680
(うち新株予約権)		(3,221)	(1,680)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(新株予約権付社債の発行)</p> <p>当社は、平成17年9月2日開催の取締役会決議に基づき、平成17年10月3日に転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社今仙電機製作所130% コールオプション条項付第1回 無担保転換社債型新株予約権付 社債</p> <p>(2) 社債の総額 3,000百万円</p> <p>(3) 社債の利率 本社債に利息を付けない</p> <p>(4) 社債の発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(5) 発行年月日 平成17年10月3日</p> <p>(6) 償還期限 平成22年9月29日</p> <p>(7) 資金の用途 設備投資資金、借入金返済 及び社債償還資金</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,321		1,096		1,891	
2 受取手形	5	538		779		901	
3 ファクタリング債権		2,202		2,816		2,442	
4 売掛金		12,051		13,595		12,350	
5 たな卸資産		1,658		1,980		1,825	
6 繰延税金資産		495		490		478	
7 その他	3	2,041		2,133		2,224	
流動資産合計		20,308	50.9	22,893	51.6	22,114	52.7
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物	2	2,986		2,829		2,896	
2 機械及び装置		3,575		3,740		3,524	
3 工具器具及び備品		1,428		1,370		1,373	
4 土地	2	2,875		3,432		2,875	
5 その他		318		1,351		327	
有形固定資産合計		11,184	28.0	12,725	28.7	10,997	26.2
(2) 無形固定資産		165	0.4	176	0.4	163	0.4
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	7,124		7,664		7,704	
2 その他		1,132		911		1,023	
3 貸倒引当金		8		8		8	
投資その他の資産 合計		8,248	20.7	8,567	19.3	8,719	20.7
固定資産合計		19,597	49.1	21,469	48.4	19,880	47.3
資産合計		39,906	100.0	44,362	100.0	41,994	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,838		756		655	
2		3,602		5,466		4,667	
3		3,017		2,984		3,326	
4	2	500		1,000		1,000	
5	2	3,200		2,600		2,000	
6	2	1,529		1,368		1,389	
7				2,422		1,541	
8		194		106		526	
9		850		910		827	
10		157		94		113	
11		3,118		1,926		1,508	
		18,010	45.2	19,636	44.3	17,557	41.8
固定負債							
1		1,500		2,657		3,498	
2	2	2,514		1,883		2,112	
3		90		272		250	
4		1,716		1,628		1,673	
5		121		128		130	
6		254		250		250	
		6,198	15.5	6,819	15.3	7,915	18.9
		24,208	60.7	26,456	59.6	25,473	60.7
(資本の部)							
資本金							
		3,048	7.6			3,049	7.3
資本剰余金							
		2,781				2,782	
		2,781	7.0			2,782	6.6
利益剰余金							
1		210				210	
2		5,560				5,560	
3		2,892				3,445	
		8,664	21.7			9,217	21.9
		1,204	3.0			1,472	3.5
		0	0.0			0	0.0
		15,698	39.3			16,521	39.3
		39,906	100.0			41,994	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,469	7.8		
2 資本剰余金							
資本準備金				3,202			
資本剰余金合計				3,202	7.2		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				210			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金				2			
固定資産圧縮積立金				127			
別途積立金				5,428			
繰越利益剰余金				3,983			
利益剰余金合計				9,753	22.0		
4 自己株式				1	0.0		
株主資本合計				16,424	37.0		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				1,481			
評価・換算差額等 合計				1,481	3.4		
純資産合計				17,906	40.4		
負債純資産合計				44,362	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			25,036	100.0		26,394	100.0		51,437	100.0
売上原価	1		22,210	88.7		23,470	88.9		45,145	87.8
売上総利益			2,825	11.3		2,923	11.1		6,291	12.2
販売費及び一般管理費	1		2,564	10.2		2,575	9.8		4,937	9.6
営業利益			261	1.1		347	1.3		1,354	2.6
営業外収益										
1 受取利息			8			6			16	
2 受取配当金			175			599			231	
3 受取補償費			2			17			124	
4 その他			73			53			102	
営業外収益合計			259	1.0		677	2.6		474	0.9
営業外費用										
1 支払利息			58			44			108	
2 その他			42			78			158	
営業外費用合計			101	0.4		123	0.5		266	0.5
経常利益			420	1.7		902	3.4		1,562	3.0
特別利益			0	0.0		1	0.0		0	0.0
特別損失	2.3		963	3.9		57	0.2		984	1.9
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()			542	2.2		846	3.2		579	1.1
法人税、住民税 及び事業税		194			128			681		
法人税等調整額		18	175	0.7	76	205	0.8	25	655	1.2
中間純利益又は中 間(当期)純損失()			718	2.9		641	2.4		76	0.1
前期繰越利益			3,611						3,611	
中間配当額									88	
中間(当期)未処分 利益			2,892						3,445	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項 目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注)			
平成18年3月31日残高(百万円)	3,049	2,782	210	9,006	0	15,048	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	420	420				840	
剰余金の配当				88		88	
利益処分による役員賞与				17		17	
特別償却準備金の取崩							
中間純利益				641		641	
自己株式の取得					1	1	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	420	420		535	1	1,375	
平成18年9月30日残高(百万円)	3,469	3,202	210	9,542	1	16,424	

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,472	1,472	16,521
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			840
剰余金の配当			88
利益処分による役員賞与			17
特別償却準備金の取崩			
中間純利益			641
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	9	9	9
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	9	9	1,384
平成18年9月30日残高(百万円)	1,481	1,481	17,906

(注) その他利益剰余金の内訳

項 目	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	4	127	5,428	3,445	9,006
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				88	88
利益処分による役員賞与				17	17
特別償却準備金の取崩	2			2	
中間純利益				641	641
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	2			538	535
平成18年9月30日残高(百万円)	2	127	5,428	3,983	9,542

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原 価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただ し、平成 10 年 4 月 1 日以降取 得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法によっ ております。 また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産に ついては、一括償却資産として 法人税法に規定する方法によ り、3 年間で均等償却しており ます。 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～12年 工具器具及び備品 2～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法 人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。ただ し、ソフトウェア(自社利用)に ついては、社内における見込利 用可能期間(5 年)による定額法 によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法 人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(2,847百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社への投資等に係る損失に備えるため、各社の財政状態等を勘案し、所要額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(2,847百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっており、地方消費税を含めて表示しております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純損失は830百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,906百万円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は830百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間会計期間1,363百万円)については、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 39,944百万円</p> <p>2 担保に供している資産 (工場財団) 建物 482百万円 土地 30百万円 (その他) 建物 2,439百万円 土地 2,722百万円 投資有価証券 920百万円 合計 6,596百万円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 300百万円 一年内償還予定社債 500百万円 長期借入金 3,847百万円 (一年内返済予定額を含む) 合計 4,647百万円</p> <p>3 消費税は仮払消費税と仮受消費税を相殺のうえ流動資産「その他」として表示しております。</p> <p>4 偶発債務 保証債務 以下の各社に対し保証を行っております。 イマセン ビュサイラス テクノロジー インク (銀行借入及びリース契約) 1,881百万円 イマセン マニュファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッド (銀行借入) 220百万円 合計 2,101百万円</p> <p>5</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 40,195百万円</p> <p>2 担保に供している資産 (工場財団) 建物 449百万円 土地 30百万円 (その他) 建物 1,813百万円 土地 1,210百万円 投資有価証券 669百万円 合計 4,174百万円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 300百万円 長期借入金 2,894百万円 (一年内返済予定額を含む) 合計 3,194百万円</p> <p>3 消費税は仮払消費税と仮受消費税を相殺のうえ流動資産「その他」として表示しております。</p> <p>4 偶発債務 保証債務 以下の各社に対し保証を行っております。 イマセン ビュサイラス テクノロジー インク (銀行借入及びリース契約) 1,163百万円 イマセン マニュファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッド (銀行借入) 370百万円 イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション (銀行借入) 100百万円 合計 1,633百万円</p> <p>5 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 39百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 40,209百万円</p> <p>2 担保に供している資産 (工場財団) 建物 462百万円 土地 30百万円 (その他) 建物 1,881百万円 土地 1,213百万円 投資有価証券 1,066百万円 合計 4,654百万円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 300百万円 長期借入金 3,397百万円 (一年内返済予定額を含む) 合計 3,697百万円</p> <p>3</p> <p>4 偶発債務 保証債務 以下の各社に対し保証を行っております。 イマセン ビュサイラス テクノロジー インク (銀行借入及びリース契約) 1,262百万円 イマセン マニュファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッド (銀行借入) 393百万円 合計 1,655百万円</p> <p>5</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																						
<p>1 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>561百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>564百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>減損損失</td> <td>830百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td>123百万円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県佐野市 ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、830百万円の減損損失を計上しております。減損損失の内訳は、土地 830百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定士による鑑定評価額を基準としております。</p>	有形固定資産	561百万円	無形固定資産	3百万円	合計	<u>564百万円</u>	減損損失	830百万円	投資損失引当金繰入額	123百万円	用途	種類	場所	遊休資産	土地	栃木県佐野市 ほか	<p>1 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>544百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>549百万円</u></td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p>	有形固定資産	544百万円	無形固定資産	4百万円	合計	<u>549百万円</u>	<p>1 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,152百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>1,159百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>減損損失</td> <td>830百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td>119百万円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県佐野市 ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、830百万円の減損損失を計上しております。減損損失の内訳は、土地 830百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定士による鑑定評価額を基準としております。</p>	有形固定資産	1,152百万円	無形固定資産	6百万円	合計	<u>1,159百万円</u>	減損損失	830百万円	投資損失引当金繰入額	119百万円	用途	種類	場所	遊休資産	土地	栃木県佐野市 ほか
有形固定資産	561百万円																																							
無形固定資産	3百万円																																							
合計	<u>564百万円</u>																																							
減損損失	830百万円																																							
投資損失引当金繰入額	123百万円																																							
用途	種類	場所																																						
遊休資産	土地	栃木県佐野市 ほか																																						
有形固定資産	544百万円																																							
無形固定資産	4百万円																																							
合計	<u>549百万円</u>																																							
有形固定資産	1,152百万円																																							
無形固定資産	6百万円																																							
合計	<u>1,159百万円</u>																																							
減損損失	830百万円																																							
投資損失引当金繰入額	119百万円																																							
用途	種類	場所																																						
遊休資産	土地	栃木県佐野市 ほか																																						

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,093	807		1,900

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装 置</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>65</td> <td>6,875</td> <td>6,940</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>52</td> <td>3,325</td> <td>3,378</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>12</td> <td>3,549</td> <td>3,562</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装 置	工具器具 及び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額 相当額	65	6,875	6,940	減価償却 累計額相 当額	52	3,325	3,378	中間期末 残高 相当額	12	3,549	3,562	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装 置</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>9</td> <td>7,332</td> <td>7,342</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>4</td> <td>3,590</td> <td>3,594</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>5</td> <td>3,741</td> <td>3,747</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装 置	工具器具 及び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額 相当額	9	7,332	7,342	減価償却 累計額相 当額	4	3,590	3,594	中間期末 残高 相当額	5	3,741	3,747	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装 置</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>25</td> <td>6,844</td> <td>6,869</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>17</td> <td>3,480</td> <td>3,498</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>7</td> <td>3,363</td> <td>3,371</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装 置	工具器具 及び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額 相当額	25	6,844	6,869	減価償却 累計額相 当額	17	3,480	3,498	期末残高 相当額	7	3,363	3,371
	機械及び 装 置	工具器具 及び備品	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額 相当額	65	6,875	6,940																																																											
減価償却 累計額相 当額	52	3,325	3,378																																																											
中間期末 残高 相当額	12	3,549	3,562																																																											
	機械及び 装 置	工具器具 及び備品	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額 相当額	9	7,332	7,342																																																											
減価償却 累計額相 当額	4	3,590	3,594																																																											
中間期末 残高 相当額	5	3,741	3,747																																																											
	機械及び 装 置	工具器具 及び備品	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額 相当額	25	6,844	6,869																																																											
減価償却 累計額相 当額	17	3,480	3,498																																																											
期末残高 相当額	7	3,363	3,371																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,971百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,622百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,593百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,971百万円	1年超	1,622百万円	合計	3,593百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,053百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,727百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,780百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,053百万円	1年超	1,727百万円	合計	3,780百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,945百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,456百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,402百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,945百万円	1年超	1,456百万円	合計	3,402百万円																																										
1年内	1,971百万円																																																													
1年超	1,622百万円																																																													
合計	3,593百万円																																																													
1年内	2,053百万円																																																													
1年超	1,727百万円																																																													
合計	3,780百万円																																																													
1年内	1,945百万円																																																													
1年超	1,456百万円																																																													
合計	3,402百万円																																																													
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,187百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,151百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,187百万円	減価償却費相当額	1,151百万円	支払利息相当額	32百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,223百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,185百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,223百万円	減価償却費相当額	1,185百万円	支払利息相当額	36百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,359百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,292百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>62百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,359百万円	減価償却費相当額	2,292百万円	支払利息相当額	62百万円																																										
支払リース料	1,187百万円																																																													
減価償却費相当額	1,151百万円																																																													
支払利息相当額	32百万円																																																													
支払リース料	1,223百万円																																																													
減価償却費相当額	1,185百万円																																																													
支払利息相当額	36百万円																																																													
支払リース料	2,359百万円																																																													
減価償却費相当額	2,292百万円																																																													
支払利息相当額	62百万円																																																													
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(新株予約権付社債の発行)</p> <p>当社は、平成17年9月2日開催の取締役会決議に基づき、平成17年10月3日に転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社今仙電機製作所130% コールオプション条項付第1回 無担保転換社債型新株予約権付 社債</p> <p>(2) 社債の総額 3,000百万円</p> <p>(3) 社債の利率 本社債に利息を付けない</p> <p>(4) 社債の発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(5) 発行年月日 平成17年10月3日</p> <p>(6) 償還期限 平成22年9月29日</p> <p>(7) 資金の用途 設備投資資金、借入金返済 及び社債償還資金</p>		

(2) 【その他】

第70期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)中間配当金については、平成18年11月9日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| 1 中間配当金の総額 | 110,038千円 |
| 2 1株当たり中間配当額 | 7円 |
| 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年12月11日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第69期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月21日 東海財務局長に提出
---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社今仙電機製作所
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 稲越千束
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本正司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

株式会社今仙電機製作所
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 稲越千束
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本正司
業務執行社員

公認会計士伊藤幸生事務所

公認会計士 伊藤幸生

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士伊藤幸生との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社今仙電機製作所
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 稲越千束
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本正司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

株式会社今仙電機製作所
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 稲越千束
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本正司
業務執行社員

公認会計士伊藤幸生事務所

公認会計士 伊藤幸生

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士伊藤幸生との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。